

2020年1月8日

島根県知事 丸山 達也 様
島根県教育長 新田 英夫 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成
幹事長 大国 陽介

少人数学級編制の維持・拡充を求める申入書

昨年11月、丸山知事は「放課後児童クラブと子ども医療費助成」の支援拡充のためとして、「少人数学級編制」の縮小案を正式に表明しました。県教育長も「島根創生を推進するため、指示に沿った見直しの検討を進めていく必要がある」と知事提案を受け入れました。

放課後児童クラブ、子ども医療費助成という「福祉」と、少人数学級という「教育」を一つのパッケージとして整理し、「福祉を充実」するから「教育の削減」を認めよ、との「二者択一論」を迫るやり方は、県民要求に「対立と分断」を持ち込むものです。この手法は、県民一丸となり、オール島根で「幸せな島根」をつくる島根創生に逆行するものです。

教育現場の声を聞くことなく、十分なる事業評価なしでの少人数学級編制縮小案・スクラップ提案に対し、現場からは次のような怒りと落胆の声が寄せられています。

●「朝礼で『少人数学級編制見直し』の新聞のコピーが配られ、職員一同、衝撃の大きさに動揺しました。ショックです。本校は大打撃。学級減になったら現場の混乱は必至です」

●「県は、学校現場の厳しい状況が全くわかっていない。今でも勤務時間内に仕事は終わらない。個への対応・支援がとて多くなり、年々仕事が増えている。教員になろうと思う若者は減るし、教育の質の低下が心配です」

●「子どもは宝。宝を育てる予算を減らすとは、愚の骨頂。一人一人の子どもに目を向けたいと願う教員の思いと逆行する動きに驚いています。これ以上、教員を減らさないで。教師は、子どもたちの笑顔があつてこそ元気で頑張ることができるのです」

県内各自治体や教育委員会、PTAからも批判があがり、松江市、出雲市、雲南市の議会では現行制度の維持を求める意見書が可決されるなど、日を迫る毎に県政への不信や不満の声が強まっています。

教育現場はいじめ・不登校への対応、教員の多忙解消など課題が山積し、教員の増員こそ求められます。教育は子どもの学び成長する権利を満たすための社会の営みであり、国会では2011年3月、「小中学校の35人学級の全学年実施」決議が全会一致で採択されました。

少人数学級編制を縮小し、教育現場から教員を減らすことは、教育の充実を願う県民世論に反し、何よりも子どもたちへの影響が懸念されます。教育現場や自治体関係者の理解が得られないもとの縮小案強行は許されません。以上を踏まえ、下記事項を申し入れます。

記

1. 県民が歓迎する現行の「少人数学級編制」を維持すること。さらなる拡充を図ること。
2. 子育て支援など県民生活向上の財源は、①現場の理解がなく、子どもを苦しめ、学校間の序列化を生む学力テストの中止、②松江北道路建設事業など県民合意のない大型建設事業の中止、③原発稼働に向けたあらゆる動きの中止一などで捻出すること。